

2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビックカメラ
 コード番号 3048 URL <https://www.biccamera.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋保 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 安部 徹 TEL 03-3987-8785
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第1四半期の連結業績(2022年9月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	192,160	7.4	1,499	△31.5	1,953	△34.2	645	△46.6
2022年8月期第1四半期	178,974	—	2,189	—	2,968	—	1,209	—

(注) 包括利益 2023年8月期第1四半期 816百万円(△60.0%) 2022年8月期第1四半期 2,041百万円(—%)

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	3.77	3.77
2022年8月期第1四半期	6.87	6.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第1四半期	479,440	167,899	27.2
2022年8月期	456,466	169,133	28.8

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 130,446百万円 2022年8月期 131,375百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	5.00	—	10.00	15.00
2023年8月期	—	—	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	407,000	3.7	6,900	△26.9	8,000	△25.0	2,800	△41.3	16.36
通期	823,500	3.9	17,300	△3.2	19,300	△7.3	7,800	35.3	45.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期1Q	188,146,304 株	2022年8月期	188,146,304 株
② 期末自己株式数	2023年8月期1Q	16,979,902 株	2022年8月期	16,981,502 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年8月期1Q	171,165,504 株	2022年8月期1Q	175,938,504 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
生産、受注及び販売の実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)におけるわが国経済は、緩やかに持ち直しております。企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善しており、個人消費及び雇用情勢は緩やかに持ち直しております。

当家電小売業界における売上は、スマートフォンやゲーム等が好調、洗濯機、エアコン等が堅調に推移し、テレビ等が低調であったものの、総じて堅調に推移いたしました。

こうした状況下にあつて、「専門性と先進性で、より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」と定めた企業理念のもと、「原点回帰」、「強い店舗」、「収益構造の抜本的見直し」、「EC事業の加速度的な成長」及び「人を成長の原動力とする経営」の5点を経営方針に掲げ、その実現に向け、「従業員のウェルビーイング推進」を筆頭に、質の改善を目標とする「生産性向上戦略」及び量の拡大を目指す「成長戦略」を3大戦略として取り組んでおります。

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響につきましては、都市部のビックカメラを中心に営業時間の短縮を継続するほか、一部店舗(Air BicCameraの一部)では臨時休業を継続しております。

店舗展開におきましては、2022年11月1日に「ビックカメラ 千葉駅前店」(千葉県千葉市)を開店いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,921億60百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は14億99百万円(前年同期比31.5%減)、経常利益は19億53百万円(前年同期比34.2%減)、税金等調整前四半期純利益は19億33百万円(前年同期比34.1%減)となりました。法人税等合計が9億27百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益が3億60百万円となったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億45百万円(前年同期比46.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(物品販売事業)

売上高は1,889億12百万円(前年同期比7.6%増)、経常利益は12億89百万円(前年同期比39.9%減)となりました。

(BSデジタル放送事業)

売上高は28億75百万円(前年同期比2.6%減)、経常利益は6億41百万円(前年同期比17.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ229億73百万円増加(前連結会計年度末比5.0%増)し、4,794億40百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少83億24百万円があつたものの、売掛金の増加47億87百万円、商品及び製品の増加227億54百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ242億8百万円増加(前連結会計年度末比8.4%増)し、3,115億40百万円となりました。主な要因は、契約負債(流動負債)の減少12億72百万円、長期借入金の減少55億62百万円があつたものの、買掛金の増加178億52百万円、短期借入金の増加128億59百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億34百万円減少(前連結会計年度末比0.7%減)し、1,678億99百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益(純資産の増加)6億45百万円があつたものの、剰余金の配当(純資産の減少)17億11百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年10月12日公表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,081	82,756
売掛金	41,672	46,460
商品及び製品	100,872	123,626
原材料及び貯蔵品	513	598
番組勘定	176	178
その他	18,128	21,909
貸倒引当金	△186	△183
流動資産合計	252,258	275,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,912	29,566
土地	47,594	47,747
その他(純額)	11,523	11,160
有形固定資産合計	87,030	88,474
無形固定資産		
のれん	5,496	5,315
その他	24,725	24,957
無形固定資産合計	30,222	30,273
投資その他の資産		
差入保証金	41,094	41,016
その他	46,037	44,483
貸倒引当金	△176	△153
投資その他の資産合計	86,954	85,345
固定資産合計	204,207	204,094
資産合計	456,466	479,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,810	60,662
短期借入金	65,006	77,865
1年内償還予定の社債	200	230
1年内返済予定の長期借入金	22,954	22,488
未払法人税等	2,455	1,189
契約負債	34,390	33,118
賞与引当金	3,867	6,013
店舗閉鎖損失引当金	506	398
資産除去債務	524	609
その他	25,063	25,302
流動負債合計	197,781	227,878
固定負債		
社債	400	300
長期借入金	43,945	38,382
契約負債	8,942	8,815
商品保証引当金	262	234
店舗閉鎖損失引当金	458	433
関係会社事業損失引当金	54	57
退職給付に係る負債	19,767	20,058
資産除去債務	10,187	10,363
その他	5,532	5,017
固定負債合計	89,551	83,662
負債合計	287,332	311,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,929	25,929
資本剰余金	27,107	27,109
利益剰余金	98,753	98,002
自己株式	△21,693	△21,691
株主資本合計	130,097	129,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,599	1,392
退職給付に係る調整累計額	△321	△296
その他の包括利益累計額合計	1,278	1,095
新株予約権	183	196
非支配株主持分	37,574	37,256
純資産合計	169,133	167,899
負債純資産合計	456,466	479,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	178,974	192,160
売上原価	130,337	140,898
売上総利益	48,637	51,261
販売費及び一般管理費	46,447	49,761
営業利益	2,189	1,499
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	6	3
持分法による投資利益	8	-
受取手数料	349	401
その他	542	186
営業外収益合計	916	599
営業外費用		
支払利息	73	57
持分法による投資損失	-	38
その他	64	50
営業外費用合計	137	146
経常利益	2,968	1,953
特別利益		
固定資産売却益	1	4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産除却損	34	21
その他	-	3
特別損失合計	34	24
税金等調整前四半期純利益	2,934	1,933
法人税、住民税及び事業税	699	1,043
法人税等調整額	292	△116
法人税等合計	991	927
四半期純利益	1,943	1,006
非支配株主に帰属する四半期純利益	734	360
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,209	645

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	1,943	1,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△201
退職給付に係る調整額	18	11
その他の包括利益合計	97	△189
四半期包括利益	2,041	816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,321	469
非支配株主に係る四半期包括利益	720	347

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社ジェービーエスは、当社の非連結子会社であった株式会社ビックロジサービスを存続会社とする吸収合併（合併期日：2022年9月1日）により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

本合併に伴い、株式会社ビックロジサービスは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、新たに設立した株式会社ビックデジタルファームを連結の範囲に含めております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症（以下「本感染症」という）について、収束時期や再拡大の可能性等を正確に予測することは困難ではありますが、外部情報等を踏まえ、少なくとも2023年8月期中までは都市部の店舗を中心に売上高への影響を受けるものと仮定を置き、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の経営環境への影響は不確定な状況にあり、状況が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注2)
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	175,599	2,940	178,539	434	178,974	—	178,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	13	24	0	25	△25	—
計	175,611	2,953	178,564	435	178,999	△25	178,974
セグメント利益	2,146	772	2,919	48	2,968	—	2,968

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間における重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、前第1四半期連結累計期間の「物品販売事業」の売上高は6,827百万円減少、セグメント利益は159百万円増加し、「B S デジタル放送事業」の売上高は9百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注2)
	物品販売 事業	B S デジタル 放送事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	188,894	2,853	191,748	412	192,160	—	192,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	22	40	0	40	△40	—
計	188,912	2,875	191,788	412	192,200	△40	192,160
セグメント利益	1,289	641	1,931	22	1,953	—	1,953

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間における重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

セグメント別売上高

セグメントの名称及び品目		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	6,327	3.3	19.0
	テレビ	9,585	5.0	△8.2
	レコーダー・ビデオカメラ	2,641	1.4	△2.2
	オーディオ	2,472	1.3	5.4
	その他	6,978	3.6	4.3
	小計	28,004	14.6	1.8
家庭電化商品	冷蔵庫	9,104	4.7	△5.6
	洗濯機	9,491	4.9	10.4
	調理家電	7,163	3.7	△2.7
	季節家電	10,581	5.5	△5.0
	理美容家電	9,944	5.2	10.8
	その他	10,870	5.7	1.3
小計	57,156	29.7	1.2	
情報通信機器 商品	パソコン本体	13,950	7.3	△1.8
	パソコン周辺機器	6,809	3.5	△3.4
	携帯電話	32,912	17.1	15.4
	その他	11,041	5.8	△3.8
小計	64,714	33.7	5.7	
その他の商品	ゲーム	12,755	6.6	58.3
	時計	2,702	1.4	16.6
	中古パソコン等	5,080	2.6	110.2
	スポーツ用品	2,504	1.3	12.4
	玩具	2,874	1.5	11.7
	メガネ・コンタクト	1,113	0.6	4.1
	酒類・飲食物	1,358	0.7	6.8
	医薬品・日用雑貨	2,415	1.3	22.2
	その他	8,216	4.3	△3.1
小計	39,020	20.3	28.4	
物品販売事業		188,894	98.3	7.6
BSデジタル放送事業		2,853	1.5	△3.0
その他の事業		412	0.2	△5.2
合計		192,160	100.0	7.4